

Paint it RED! 未来を塗りかえろ。

新たなミッションを掲げ、 中期計画の初年度をスタート



Karin

代表取締役社長

カリン・ドラガン

「2019年の総括

2019年の国内清涼飲料市場は、7月の長雨や低温の影響もあり、前期比微減で推移したものと見込まれます。当社は2019年を、前年の被災による製品供給制約からの復旧と将来の成長基盤再構築に注力する転換の年と位置づけ、供給体制の復旧と製造能力の段階的な拡張に向けた投資を進めてまいりました。

京都工場および熊本工場で計3つの製造ラインが新たに稼働を開始するなど製造能力を強化するとともに、4月に大型PETボトル製品等の納価改定を実施し、収益基盤の確立にも努めてまいりました。また、8月には、2020年から2024年までの5年間の中期計画を発表いたしました。ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ社の経営陣と緊密に連携して策定したこの中期計画は、2024年の事業利益率およびROEの目標をそれぞれ5～6%としており、「これまでのやり方は選択肢にない」という考えのもと、抜本的な変革を行うことにより、業界最高水準のイノベーションとオペレーションの実現を目指してまいります。

2019年の業績につきましては、最盛期の長雨や低温の影響等による飲料事業の販売数量の減少、製品供給体制の復旧を進める中での製造・物流関連費用増の継続、のれんの減損損失の計上等の影響を受けましたが、事業利益は、徹底したコスト削減等により、主力の飲料事業で5月に発表した修正予想値を上回り、連結では概ね計画どおりの着地となりました。中期計画の初年度である2020年のスタートに向けた基盤を築くことができたと考えております。

「Paint it RED! 未来を塗りかえろ。」

中期計画に基づき、ミッション・ビジョン・バリューを刷新いたしました。「すべての人にハッピーなひとときをお届けし、価値を創造する」ことを掲げ、ミッション・ビジョン・バリューの総称を「Paint it RED! 未来を塗りかえろ。」といたしました。当社のコーポレートカラーであり、情熱を表す色「赤 (RED)」をもって、

価値創造を実現する強い意志を表しています。

このミッション・ビジョン・バリューは、組織健康度調査の結果や社員とトップマネジメントのコミュニケーションからの気づきを反映しており、当社がお客さま、株主さまをはじめとするあらゆるステークホルダーのみなさまに選んでいただけるパートナーであり続けることを謳っています。また、このあるべき姿の実現に向け、持続可能な成長を果たしていくこと、社員と会社がしっかりと学んでいくこと、誠実さと信頼を大切にすることなどを盛り込んでいます。

「2020年の見通し

2020年は、2019年の冷夏による需要減の反動増が見込まれるものの、大型PETボトル製品等の納価改定による影響が一部残ると見込まれることなどから、国内の清涼飲料市場は、2019年並みとなることを見込まれます。

このような状況の中、当社は中期計画の「これまでのやり方は選択肢にない」という考えのもと、当社にとって重要なベンディングチャネルの変革や間接部門のコスト構造の見直し、顧客志向の事業活動や社員の能力開発への投資など、成長軌道への回帰に向けたビジネスの抜本変革に取り組んでまいります。

主力の飲料事業におきましては、厳選された重点新製品への集中投資と主力製品の強化により売上成長を目指してまいります。また、市場実行力の向上やカスタマーとの関係強化により、高水準のカスタマー・マネジメントの実現と販売機会の拡大を図ってまいります。ベンディングチャネルにおいては、2019年に近畿エリアで開始したオペレーションプロセス再構築の取り組みを他エリアに拡大するとともに、高収益なロケーションへの自動販売機の設置を強化し、持続可能な成長実現を目指してまいります。さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のワールドワイドパートナーであるザ コカ・コーラカンパニーとともに、コカ・コーラシステムならではの資産を活用した積極的なマーケティングキャンペーンを展開し、市場の

活性化を図ってまいります。2019年10月に当社全エリアでの販売を開始したアルコール飲料「檸檬堂」の展開を含め、未参入領域における取り組みにも注力してまいります。

製造面では、広島工場の立ち上げを含め新たな製造設備4ラインの稼働等を予定しております。また、物流面では、営業拠点の最適配置や自動倉庫・埼玉メガDC等物流施設の建設等を引き続き進めてまいります。さらに、間接部門におけるコスト削減の取り組みとして、定型業務を集約し標準化したプロセスで処理することにより、バックオフィス業務の効率化を図ってまいります。加えて、新たなミッション・ビジョン・バリューに基づく人財戦略の実行、廃棄物ゼロ社会を目指す「容器の2030年ビジョン」等、社会との共創価値に基づくESG目標の実現に向けた活動にも取り組んでまいります。

2020年の業績につきましては、これらの取り組みにより、売上収益は9,272億円(2019年比124億円増)、事業利益は180億円(同比30億円増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は90億円(同比670億円増)を見込んでおります。

「株主還元および配当方針

配当につきましては、変革の期間中の利益水準を考慮すると、現行の配当額を維持した場合、当社が目安としている配当性向30%を上回る計算となりますが、この期間は安定的に配当を行うことを最優先とし、剰余金の配当を行ってまいります。この方針に従い、2019年の年間配当金は2018年と同額の1株当たり50円としており、2020年についても、1株当たり50円の配当を予定しております。

当社は、今後も、株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き当社へのご理解と長きにわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。